

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 後藤 禎一

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉沢 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉沢 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,860,902 (655,768)	2,094,260 (744,329)	2,525,773
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	207,240	204,787	260,446
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	157,106 (60,848)	153,735 (58,572)	211,180
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益 (百万円)	198,068	215,220	340,009
株主資本 (百万円)	2,382,370	2,694,831	2,502,657
純資産額 (百万円)	2,401,696	2,718,943	2,524,940
総資産額 (百万円)	3,726,019	4,148,528	3,955,280
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	392.40 (151.82)	383.43 (146.03)	527.33
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	391.46	382.85	526.11
株主資本比率 (%)	63.9	65.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213,479	63,230	323,934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,234	225,979	153,542
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,873	21,298	105,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	425,048	317,839	486,328

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション、イメージングの領域における商品・サービスの開発・提供を通じて、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第3四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、メディカルシステム、電子材料、イメージング等を中心に売上を伸ばし、2,094,260百万円（前年同期比12.5%増）となりました。営業利益は、202,637百万円（前年同期比8.7%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価益の減少等により204,787百万円（前年同期比1.2%減）、当社株主帰属四半期純利益は153,735百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末では、総資産は棚卸資産、有形固定資産の増加等により193,248百万円増加し、4,148,528百万円（前年度末比4.9%増）となりました。負債はその他の流動負債の減少等により755百万円減少し、1,429,585百万円（前年度末比0.1%減）となりました。純資産は当社株主帰属四半期純利益の計上等により194,003百万円増加し、2,718,943百万円（前年度末比7.7%増）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (事業セグメント別の連結売上高)

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	576,728	633,777	57,049	9.9
マテリアルズ	467,348	522,655	55,307	11.8
ビジネスイノベーション	556,661	614,079	57,418	10.3
イメージング	260,165	323,749	63,584	24.4
連結合計	1,860,902	2,094,260	233,358	12.5

## (事業セグメント別の営業利益)

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	75,317	60,627	14,690	19.5
マテリアルズ	58,198	59,519	1,321	2.3
ビジネスイノベーション	41,855	47,793	5,938	14.2
イメージング	34,703	62,732	28,029	80.8
全社費用及び セグメント間取引消去	23,620	28,034	4,414	-
連結合計	186,453	202,637	16,184	8.7

## ヘルスケア部門

本部門の連結売上高は、633,777百万円（前年同期比9.9%増）となりました。営業利益は、60,627百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡、医療IT、超音波診断等の分野を中心に販売が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。X線画像診断分野では、欧州、東南アジア、中南米を中心にデジタルマンモグラフィシステム「AMULET Innovality」の販売が伸長したことに加え、X線撮影装置「FDR Smart X」、回診用X線撮影装置「FDR Go Plus」の販売が欧州を中心に好調に推移し、売上が増加しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が米国、日本を中心に伸長し、売上が大幅に増加しました。2022年12月にはデジタル病理診断用ソフトウェア等の開発・販売を行っている、米国Inspirata, Inc.のデジタル病理部門を買収することを発表しました。世界トップシェアを誇る当社の医用画像情報システム（PACS）と本デジタル病理診断用ソフトウェアを組み合わせて院内検査画像の一元化を実現し、病理診断ワークフローの効率化を支援していきます。超音波診断分野では、「Sonosite PX」を中心としたPOC（Point of Care）向け超音波診断装置が米国を中心に堅調に推移したことに加え、据置型超音波診断装置の新製品「ARIETTA 850DI」「ARIETTA 650DI」の販売が日本、欧州を中心に増加しました。内視鏡分野では、粘膜の僅かな色の違いを強調し、内視鏡観察をサポートするLCI（Linked Color Imaging）をはじめとする画像強調機能を搭載した「7000システム」等の販売が欧州を中心に伸長し、売上が大幅に増加しました。体外診断（IVD）分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドや、富士フイルム和光純薬(株)の生化学試薬及び免疫関連の検査機器の販売が好調に推移しました。加えて、国内での新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と記載します。）の流行拡大により、COVID-19関連の検査機器・各種試薬の販売が伸長し、売上が増加しました。CT・MRI分野では、半導体等部品不足の影響から回復傾向にあったことや、国内では全身用X線CT診断装置「Supria Optica」、北米では超電導オープンMRI「OASIS Velocity」等の新製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託及び製造受託がデンマーク拠点で堅調に推移したことや、為替影響等により、売上が増加しました。2022年6月には、抗体医薬品の旺盛な製造受託ニーズに対応するデンマーク拠点への大型設備増強、及び培養から精製まで原薬の一貫生産が可能な商業用連続生産システムによるGMP製造設備の米国テキサス拠点への導入を、総額2,000億円を投じて行うことを発表しました。当社は、幅広いバイオ医薬品を対象に生産プロセスの開発受託、小規模生産から大規模生産、原薬から製剤・包装までの製造受託ニーズに応えていきます。また、バッチ生産方式のみならず、連続生産方式による製造受託を通じて製薬企業等に新たな価値を提供し、バイオ医薬品業界におけるベストパートナーを目指します。

ライフサイエンス事業では、COVID-19用ワクチン・治療薬向け培地の需要が一巡した一方で、試薬と細胞が前年から売上が伸長したことや、為替影響等により、事業全体の売上は増加しました。2022年11月には、米国ノースカロライナ州に培地の生産拠点を新設することを発表しました。抗体医薬品の需要増や、細胞治療・遺伝子治療といった先端医療の発展に伴い、培地のグローバル市場は成長が続いています。当社は欧・米・日のグローバル生産体制で、バイオ医薬品の研究開発・製造を強力にサポートしていきます。

医薬品事業では、2022年3月に富士フイルム富山化学(株)の放射性医薬品事業をペプチドリーム(株)へ譲渡したこと等により、売上が減少しました。2022年10月には、平時はバイオ医薬品を製造し、パンデミック時はワクチン製造に切り替えられるデュアルユース対応の設備を富士フイルム富山化学(株)が導入することを発表しました。バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託サービスを製薬会社に提供し、パンデミック時には、受託サービスを通じて製薬企業による国産ワクチンの迅速開発・供給をサポートしていきます。

コンシューマーヘルスケア事業では、ダイエット需要が堅調であった前年同期に対してサプリメントの販売が減少したこと等により、売上が減少しました。2022年12月には、当社独自のリポソーム技術を化粧品分野に応用した高機能美容液シリーズ「ASTALIFT THE SERUM（アスタリフトザセラム）」から、刺激ダメージを防ぎ、シミの発生を根本から抑止する薬用シミ予防美容液「ASTALIFT THE SERUM BRIGHTENING（アスタリフトザセラム ブライトニング）」（医薬部外品）を2023年3月より販売開始することを発表しました。今後も顧客のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

## マテリアルズ部門

本部門の連結売上高は、522,655百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益は、59,519百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

電子材料事業では、前年度に続きCMPスラリーの販売が好調に推移したことに加え、後工程での用途が拡大したポリイミド等への旺盛な需要を受け、売上が大幅に増加しました。5Gや自動運転の発展に伴い需要が伸びていく先端半導体向けに、幅広い製品を安定的に供給していくことで成長を加速させていきます。2022年9月には当社国内初のCMPスラリー生産設備を熊本に建設することを発表、12月にはイメージセンサー用カラーフィルター材料の工場を韓国に新設することを発表しました。今後もグローバルな生産体制の下、高い品質基準の材料を安定的に生産・提供するとともに、顧客ニーズにあった新規製品の市場導入を加速させ、さらなるビジネス拡大を図っていきます。

ディスプレイ材料事業では、前年度にCOVID-19の流行下でモニター、タブレット及びTV需要が増加したことの反動や、サプライチェーン全体での生産調整の影響を受け、売上が減少しました。

産業機材事業では、非破壊検査用機器・材料において、オイルガス業界向けの販売が好調に推移したことや、為替影響等により、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、重合材料等の化成品の販売が伸長したことにより、売上が増加しました。

記録メディア事業では、世界的な景気後退リスクが顕在化する中、大手IT企業によるデータセンター建設への投資が抑制されたことで、データアーカイブ用のテープ需要が停滞し、売上が減少しました。

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野において、一部の地域で資材やエネルギー価格高騰によりオフセット印刷需要が停滞しましたが、各地域で販売価格の見直しを実施したこと等が寄与し、売上が増加しました。デジタル印刷分野は、プロダクションプリンターの欧米向け出荷が市況回復に伴い伸長したこと等により、売上が増加しました。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドにおいて、欧州の建材印刷市場やテキスタイル市場での需要増により販売が好調に推移し、インクにおいても、ホーム&オフィス市場向け染料インクを中心に販売が伸長し、事業全体で売上が増加しました。

#### ビジネスイノベーション部門

本部門の連結売上高は、614,079百万円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は、47,793百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

オフィスソリューション事業では、COVID-19による中国ロックダウンの影響を受けましたが、複合機・プリンター及び消耗品の国内販売と欧米向け輸出の増加や、東南アジアでの消耗品等の売上回復、為替影響等により、売上が増加しました。2022年10月には、「ApeosPrint」シリーズの新商品として、多種多様な用紙出力に対応し、セキュリティを強化したA3カラープリンターのフラッグシップモデル「ApeosPrint C5570 / C4570」を発売しました。また、12月にはクラス最小・最軽量 と高速プリントを実現したA3モノクロプリンター「ApeosPrint 4560 S / ApeosPrint 3960 S / ApeosPrint 3360 S」の3機種を発売しました。同機種は低温で定着する「Super EA-Ecoトナー」を採用するとともに、エネルギー消費効率の向上により使用時の環境負荷を低減しています。今後も複合機・プリンターのマーケティングを一層強化し、お客様の要求に迅速に対応することで収益性をさらに高めていきます。また、海外市場に対しては、地域毎のニーズに対応した商品戦略を構築し、競争優位性を確保するとともに、OEM供給を含むビジネスの拡大を積極的に進めていきます。

ビジネスソリューション事業では、国内における前年度の法改正対応に伴う自治体向け特需の反動がありましたが、その他のソリューション・サービス売上が国内で増加したことや海外でのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業の伸長、為替影響等により、売上が増加しました。2022年5月には、業種別・業務別にお客様のDX課題解決を強力に支援し、中堅・中小企業のDXを加速する新ソリューション「Bridge DX Library」の提供を開始し、2022年7月には、合計103種類のソリューションにラインアップを拡大しました。また、自治体向けDX支援の一環として、2022年11月には、法人から自治体への住民票の写し請求業務のデジタル化に向けて、自治体・法人との検討ワーキンググループを発足させました。当社グループ会社である富士フィルムシステムサービス(株)が主幹をつとめる本ワーキンググループには、10自治体・7法人が参加しています。今後も、お客様のDXに資するソリューション・サービスメニューの提供と海外展開を加

速させ、本部門における中核事業として、ビジネスソリューション事業の成長を目指していきます。

モノクロ毎分連続プリント速度30枚以上（A4片面）のA3モノクロプリンター ApeosPrint 3960 S / ApeosPrint 3360 Sの本体体積と重さにおいて、重さは消耗品なしの場合。（2022年10月現在。当社調べ。）

#### イメージング部門

本部門の連結売上高は、323,749百万円（前年同期比24.4%増）となりました。営業利益は、62,732百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

コンシューマーイメージング分野では、インスタントフォトシステム、カラーペーパー、ドライプリント機器及び材料の販売が好調に推移し、売上が増加しました。インスタントフォトシステムは、デバイスとフィルムともに販売が好調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。2022年11月には、スマホプリンター「チェキ」「INSTAX SQUARE Link（スクエアリンク）」を発売しました。AR（拡張現実）エフェクトでチェキプリントを個性的に彩る「AR Print」や、離れている人同士でもメッセージ付きチェキプリントが送り合える「INSTAX Connect」等の新たな機能を搭載し、市場から高い評価を受けています。INSTAX「チェキ」は今後もアナログとデジタルの技術を掛け合わせ、世界中の人々に「新たな価値」を提供していきます。

プロフェッショナルイメージング分野では、デジタルカメラの販売が好調に推移し、売上が増加しました。2022年11月には、独自の色再現技術による卓越した画質と小型軽量を実現する「Xシリーズ」の最新モデルとして、「写真機」としての進化を遂げたミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-T5」を発売し、豊富なラインアップをさらに拡大しました。また、放送・シネマ用レンズでは、2022年10月に、4Kを超える光学性能を有し、2つの大型センサーに対応するデュアルフォーマット方式を採用した箱型タイプの放送用ズームレンズ「FUJINON HZK25-1000mm」の開発を発表しました。近年、放送業界で利用が進む大型センサー搭載のシネマカメラでの撮影に対応し、浅い被写界深度によるボケ味を生かしたシネマライクな映像表現を、スポーツ中継やライブ・コンサート中継等で実現します。今後も、当社は高性能なカメラ、レンズ、アクセサリ等を開発・提供し、多様化するコンテンツ制作現場のニーズに応えていきます。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」と記載します。）は、前連結会計年度末より168,489百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においては317,839百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は63,230百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して150,249百万円減少（70.4%）しておりますが、これは受取債権の増加等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は225,979百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して110,745百万円増加（96.1%）しておりますが、これは有形固定資産の購入額の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は21,298百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して56,575百万円減少(72.7%)しておりますが、これは長期債務による調達額が増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、114,938百万円(前年同期比2.7%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当連結会計年度末における、当連結会計年度1年間の当社グループの設備投資(新規・拡充)の計画は3,000億円でありましたが、ヘルスケアセグメントの計画金額を2,150億円から2,300億円に変更したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において3,200億円に変更しております。

(7) 重要な会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要な会計上の見積り」の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	514,625,728	-	40,363	-	63,636

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,536,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,710,200	4,007,102	-
単元未満株式	普通株式 379,528	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	-	-
総株主の議決権	-	4,007,102	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
富士フィルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26-30	113,536,000	-	113,536,000	22.06
計	-	113,536,000	-	113,536,000	22.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	注3		486,328		317,839
2 受取債権					
(1)営業債権	注16	570,851		632,129	
(2)リース債権	注15	45,573		41,696	
(3)関連会社等に対する債権		2,354		1,896	
(4)貸倒引当金	注15	20,144	598,634	19,592	656,129
3 棚卸資産	注5		504,467		621,039
4 前払費用及びその他の流動資産	注12, 13 14, 16		135,300		161,386
流動資産合計			1,724,729		1,756,393
投資及び長期債権					
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	注6		43,467		43,002
2 投資有価証券	注3, 14		105,329		78,785
3 長期リース債権	注15		60,298		55,588
4 その他の長期債権	注12, 13 14, 15		24,963		20,589
5 貸倒引当金	注15		3,010		2,731
投資及び長期債権合計			231,047		195,233
有形固定資産					
1 土地			104,718		105,617
2 建物及び構築物			739,525		747,792
3 機械装置及びその他の有形固定資産			1,497,457		1,506,271
4 建設仮勘定			145,084		267,877
小計			2,486,784		2,627,557
5 減価償却累計額			1,749,945		1,740,068
有形固定資産合計			736,839		887,489
その他の資産					
1 オペレーティング・リース使用权資産			83,389		85,963
2 営業権			824,003		842,955
3 その他の無形固定資産			152,691		150,237
4 その他	注16		202,582		230,258
その他の資産合計			1,262,665		1,309,413
資産合計			3,955,280		4,148,528

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
1 社債及び短期借入金	注13	200,095	171,200
2 支払債務			
(1)営業債務		249,919	262,974
(2)設備関係債務		51,868	48,260
(3)関連会社等に対する債務		1,396	1,466
3 未払法人税等		21,453	34,822
4 未払費用		226,830	219,465
5 短期オペレーティング・リース負債		31,494	31,906
6 その他の流動負債	注12, 13 14, 16	196,520	157,524
流動負債合計		979,575	927,617
<b>固定負債</b>			
1 社債及び長期借入金	注13	247,101	306,057
2 退職給付引当金		27,927	23,980
3 長期オペレーティング・リース負債		56,866	58,261
4 その他の固定負債	注12, 13 14, 16	118,871	113,670
固定負債合計		450,765	501,968
負債合計		1,430,340	1,429,585
<b>契約債務及び偶発債務</b>			
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
1 資本金		40,363	40,363
普通株式			
発行可能株式総数			800,000,000株
発行済株式総数			514,625,728株
2 利益剰余金		2,867,848	2,997,281
3 その他の包括利益累積額	注9, 12	75,993	137,478
4 自己株式(取得原価)		481,547	480,291
前連結会計年度末			113,834,546株
当第3四半期連結会計期間末			113,535,858株
株主資本合計	注8	2,502,657	2,694,831
非支配持分	注8	22,283	24,112
純資産合計		2,524,940	2,718,943
負債・純資産合計		3,955,280	4,148,528

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 16, 17		1,860,902		2,094,260
売上原価			1,076,403		1,252,475
売上総利益			784,499		841,785
営業費用					
1 販売費及び一般管理費		486,105		524,210	
2 研究開発費		111,941	598,046	114,938	639,148
営業利益	注17		186,453		202,637
営業外収益及び費用( )					
1 受取利息及び配当金		4,041		5,248	
2 支払利息	注9, 12	1,663		2,555	
3 為替差損益・純額	注9, 12	471		3,287	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	5,874		3,432	
5 その他損益・純額	注9, 12, 14	12,064	20,787	6,176	2,150
税金等調整前四半期純利益			207,240		204,787
法人税等			57,122		53,409
持分法による投資損益			10,330		3,565
四半期純利益			160,448		154,943
控除：非支配持分帰属損益			3,342		1,208
当社株主帰属四半期純利益			157,106		153,735
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		392.40円		383.43円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		391.46円		382.85円
1株当たり現金配当			55.00円		60.00円

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		160,448	154,943
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益	注14	6	182
2 為替換算調整額		39,736	60,858
3 年金負債調整額		1,982	1,554
4 デリバティブ未実現損益		140	178
合計		41,584	62,408
四半期包括利益	注8	202,032	217,351
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		3,964	2,131
当社株主帰属四半期包括利益		198,068	215,220

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 16, 17		655,768		744,329
売上原価			377,622		443,258
売上総利益			278,146		301,071
営業費用					
1 販売費及び一般管理費		163,391		180,813	
2 研究開発費		36,164	199,555	38,431	219,244
営業利益	注17		78,591		81,827
営業外収益及び費用( )					
1 受取利息及び配当金		1,595		2,241	
2 支払利息	注9, 12	570		752	
3 為替差損益・純額	注9, 12	1,324		7,618	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	8,007		2,922	
5 その他損益・純額	注9, 12, 14	4,406	1,252	2,477	6,574
税金等調整前四半期純利益			77,339		75,253
法人税等			20,887		18,425
持分法による投資損益			5,616		1,480
四半期純利益			62,068		58,308
控除：非支配持分帰属損益			1,220		264
当社株主帰属四半期純利益			60,848		58,572
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		151.82円		146.03円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		151.55円		145.83円
1株当たり現金配当			-円		-円



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		62,068	58,308
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益	注14	2	258
2 為替換算調整額		32,951	90,034
3 年金負債調整額		687	497
4 デリバティブ未実現損益		28	143
合計		33,668	89,652
四半期包括利益(損失)	注8	95,736	31,344
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		1,781	1,810
当社株主帰属四半期包括利益(損失)		93,955	29,534

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			160,448		154,943
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		97,740		106,734	
(2) 持分証券に関する損益		5,874		3,432	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		9,959		2,960	
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の増加( )・減少		35,359		46,773	
棚卸資産の増加( )		66,141		108,312	
営業債務の増加		7,881		9,507	
前払費用及びその他の流動資産の増加( )		13,836		16,576	
未払法人税等及びその他負債の 増加・減少( )		1,549		29,443	
(5) その他		6,312	53,031	7,322	91,713
営業活動によるキャッシュ・フロー			213,479		63,230
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			90,858		191,004
2 ソフトウェアの購入			26,961		35,638
3 投資有価証券の売却及び満期償還			11,925		28,006
4 投資有価証券の購入			2,211		3,316
5 定期預金の増加(純額)			2,316		3,855
6 関連会社投融資及びその他貸付金の増加			454		512
7 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			1,291		15,428
8 その他			5,650		4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			115,234		225,979
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			2,362		120,164
2 長期債務の返済額			31,340		91,684
3 満期日が3ヶ月以内の短期債務の 減少( )(純額)			1,900		639
4 親会社による配当金支払額			43,032		46,109
5 非支配持分への配当金支払額			777		372
6 自己株式の取得及び売却			24		18
7 非支配持分との資本取引その他			3,162		2,640
財務活動によるキャッシュ・フロー			77,873		21,298
為替変動による現金及び現金同等物への影響			9,881		15,558
現金及び現金同等物純増加・純減少( )			30,253		168,489
現金及び現金同等物期首残高			394,795		486,328
現金及び現金同等物四半期末残高			425,048		317,839

## 四半期連結財務諸表に対する注記

### 1 経営活動の概況

当社は、ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション及びイメージングの分野において、事業展開を行っております。ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。マテリアルズ セグメントは、電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、デジタル複合機、ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は約66%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

### 2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記載します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

- (イ) 基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ) 基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。
- (ハ) 基準書842に基づき、リース期間にわたるリース料の現在価値によりオペレーティング・リース使用権資産及び負債を計上しております。リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

#### (1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高は全て消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

#### (2) 見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積りは、受取債権、棚卸資産、投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産、営業権及び無形固定資産の評価、資産除去債務、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積りに関係する仮定、並びに環境

問題、訴訟、当局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおりません。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。なお、資産除去債務については、解体等の見込みがなく、当社が負担する費用を合理的に見積ることができないものに関しては、債務を計上していません。

COVID-19の影響については、依然として収束の時期は見通せず、今後の当社への影響を予測することは極めて困難であります。最善な見積りを行う上での一定の仮定として、一部事業においては当連結会計年度以後の一定期間にわたり当該影響が継続する可能性があるとの前提で、会計上の見積りを行っております。

なお、COVID-19による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

### (4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

### (5) 投資有価証券

当社は投資有価証券のうち、持分証券については公正価値で評価を行い、税効果調整前の未実現損益を四半期連結損益計算書の「持分証券に関する損益・純額」に含めて表示しております。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。当社は投資有価証券のうち、負債証券については、価値の下落が一時的でないとは判断される場合に、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(損失)」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。投資有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

### (6) リース

当社は、貸手のリースでは主に複写機及びオフィスプリンター等の事務用機器の販売においてリース取引を提供しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、販売型リース及びオペレーティング・リースによるリース収益を計上し、四半期連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースに係る受取利息相当額については、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分して認識しております。販売型リース以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス等のサービスが一体となっている契約の場合には、基準書842にて認められている実務上の便法を適用し、全てリース要素として基準書842に基づいて会計処理しております。通常これらの契約は最低使用料金と印刷枚数に応じた変動料金を組み合わせた契約となっております。一部の契約では、一定期間前に相手方に通知することにより、期間終了前に契約を終了するオプションが付されております。

借手のリースでは主にオフィス、車両等に係るファイナンス・リース及びオペレーティング・リースを有しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。一部のリー

ス契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社はリース要素及び非リース要素を伴うリース契約を有しており、これらは通常は別々に会計処理しております。また、当社のリースの大部分はリースの計算利率が明示されておらず、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、通常はリース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率を使用しております。当社はリース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間を通じて定額で費用認識しております。

(7) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(8) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されません。

(9) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(10) 後発事象

基準書855に基づき当第3四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である2023年2月14日までの期間において評価しております。

(11) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を当第3四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(12) 2022年度において適用となった会計基準

2021年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2021-10「政府援助に関する営利企業の開示」を発行しました。会計基準アップデート2021-10は、米国会計基準には営利企業が受け取る政府援助に関するガイダンスが含まれていないため、政府との取引に係る会計処理に関して他の会計ガイダンス（例えば、IAS第20号）を類推適用している場合に、取引の内容、適用した会計方針、取引の影響を受けた貸借対照表及び損益計算書の科目、並びに各科目に含まれる金額、取引の重要な契約及び条件の年次開示を要求しています。会計基準アップデート2021-10は、2021年12月15日より後に始まる連結会計年度から適用され、早期適用が認められております。当社においては2022年4月1日から始まる連結会計年度から適用になります。会計基準アップデート2021-10は、開示に関連するものであり、当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

### 3 負債証券及び持分証券投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の売却可能有価証券に分類される負債証券の種類の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含めて表示することとしておりますが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、当該負債証券はありません。

	前連結会計年度末				当第3四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券								
社債	460	39	-	499	2,886	-	222	2,664
合計	460	39	-	499	2,886	-	222	2,664

当第3四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	10	10
1年超5年以内	2,876	2,654
合計	2,886	2,664

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、四半期連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	5,874	3,432
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	1,290	4,371
当第3四半期連結累計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	7,164	7,803
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	8,007	2,922
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	399	3,439
当第3四半期連結会計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	8,406	6,361

当社は、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ10,690百万円及び9,957百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社は重要な減損又はその他の調整を計上しておりません。

## 4 貸手のリース会計

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。リース収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	10,685	10,927
リース債権による受取利息	6,125	5,935
合計	16,810	16,862
オペレーティング・リース収益	17,951	13,647
変動リース収益	23,042	35,120
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	3,897	3,499
リース債権による受取利息	2,032	1,951
合計	5,929	5,450
オペレーティング・リース収益	7,025	4,793
変動リース収益	7,790	12,836

## 5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	255,392	312,754
半製品・仕掛品	58,036	71,320
原材料・貯蔵品	191,039	236,965
合計	504,467	621,039

## 6 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ23,460百万円及び22,993百万円であります。これらの関連会社は主にヘルスケア セグメント、マテリアルズ セグメント、ビジネスイノベーション セグメント及びイメージング セグメントの業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	96,506	96,294
四半期純利益	15,662	8,204

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	35,137	36,150
四半期純利益	13,220	5,692



## 7 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	13,457	12,744
利息費用	5,238	6,403
期待運用収益	16,348	16,944
数理計算上の差異の償却額	5,066	4,131
過去勤務債務の償却額	1,737	1,676
制度縮小による損益	-	187
退職給付費用	5,676	4,471

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	4,478	4,252
利息費用	1,966	2,153
期待運用収益	5,660	5,676
数理計算上の差異の償却額	1,708	1,357
過去勤務債務の償却額	579	552
退職給付費用	1,913	1,534

## 8 純資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	2,204,566	17,591	2,222,157	2,502,657	22,283	2,524,940
四半期純利益	157,106	3,342	160,448	153,735	1,208	154,943
その他の包括利益(損失)						
有価証券未実現損益	6	-	6	182	-	182
為替換算調整額	39,076	660	39,736	59,905	953	60,858
年金負債調整額	2,020	38	1,982	1,584	30	1,554
デリバティブ未実現損益	140	-	140	178	-	178
四半期包括利益	198,068	3,964	202,032	215,220	2,131	217,351
自己株式取得	25	-	25	18	-	18
当社株主への配当金	22,042	-	22,042	24,065	-	24,065
非支配持分への配当金	-	777	777	-	372	372
非支配持分との資本取引その他	1,803	1,452	351	1,037	70	1,107
期末残高	2,382,370	19,326	2,401,696	2,694,831	24,112	2,718,943

## 9 その他の包括利益(損失)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累積額の変動は次のとおりであります。

## 前第3四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	1	32,973	86,038	228	52,836
当期変動額	6	39,104	28	356	38,782
当期損益への組替額	-	28	1,992	216	2,180
純変動額	6	39,076	2,020	140	40,962
期末残高	7	72,049	84,018	88	11,874

## 当第3四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	27	148,700	72,780	46	75,993
当期変動額	155	59,903	123	8	59,879
当期損益への組替額	27	2	1,461	170	1,606
純変動額	182	59,905	1,584	178	61,485
期末残高	155	208,605	71,196	224	137,478

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 ( )は損失)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
その他損益・純額	-	39
法人税等	-	12
当社株主帰属四半期純利益	-	27
為替換算調整額		
その他損益・純額	28	2
当社株主帰属四半期純利益	28	2
年金負債調整額		
その他損益・純額	3,329	2,455
法人税等	1,373	1,034
非支配持分帰属損益	36	40
当社株主帰属四半期純利益	1,992	1,461
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	317	212
支払利息	73	34
法人税等	174	76
当社株主帰属四半期純利益	216	170
当期組替額合計	2,180	1,606

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 ( )は損失)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
その他損益・純額	-	39
法人税等	-	12
当社株主帰属四半期純利益	-	27
為替換算調整額		
その他損益・純額	-	1
当社株主帰属四半期純利益	-	1
年金負債調整額		
その他損益・純額	1,129	805
法人税等	466	339
非支配持分帰属損益	12	14
当社株主帰属四半期純利益	675	480
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	471	10
支払利息	22	-
法人税等	151	3
当社株主帰属四半期純利益	342	7
当期組替額合計	1,017	447

## 10 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第3四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で2,411百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証は737百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されております。住宅ローン保証の期間は、1年から14年であり、これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第3四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は97,095百万円であります。当第3四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、2,082百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に関わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	9,938	11,330
期中引当金繰入額	8,215	6,380
期中目的取崩額	7,118	5,965
失効を含むその他増減	295	29
引当金期末残高	11,330	11,716

## 11 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。当社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び重要な使用人、当社の主要な子会社の取締役、執行役員、フェロー及び重要な使用人に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	157,106	153,735
参加証券帰属四半期純利益	26	73
普通株主帰属四半期純利益	157,080	153,662

  

	前第3四半期 連結累計期間 (株)	当第3四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	400,367,821	400,943,116
参加証券平均株式数	65,181	190,125
普通株式平均株式数	400,302,640	400,752,991
ストックオプション	964,834	606,652
希薄化後普通株式平均株式数	401,267,474	401,359,643

  

	前第3四半期 連結累計期間 (円)	当第3四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益	392.40	383.43
希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益	391.46	382.85

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	60,848	58,572
参加証券帰属四半期純利益	22	39
普通株主帰属四半期純利益	60,826	58,533

	前第3四半期 連結会計期間 (株)	当第3四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	400,777,381	401,089,693
参加証券平均株式数	147,993	267,900
普通株式平均株式数	400,629,388	400,821,793
ストックオプション	737,421	549,971
希薄化後普通株式平均株式数	401,366,809	401,371,764

	前第3四半期 連結会計期間 (円)	当第3四半期 連結会計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益	151.82	146.03
希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益	151.55	145.83

当社は、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションを、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ28,500株及び28,500株有しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションはありません。

## 12 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。当社のリスク管理規程の概要及び四半期連結財務諸表に与える影響は次のとおりであります。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社は借入債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。

当第3四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失323百万円(税効果調整前)をその他の包括利益累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

### ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

### デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約、金利スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	47,243	44,709
外国為替予約契約(購入)	16,167	9,197
通貨スワップ契約	30,913	30,781
通貨金利スワップ契約	14,981	16,242
金利スワップ契約	30,000	-
その他の契約	15,016	10,188



四半期連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する四半期連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2	10
通貨金利スワップ	前払費用及びその他の流動資産	-	3,514
通貨金利スワップ	その他の長期債権	2,044	-
合計		2,046	3,524
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,165	1,033
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	-	119
通貨スワップ	その他の長期債権	-	22
その他	前払費用及びその他の流動資産	6,425	3,919
その他	その他の長期債権	2,103	-
合計		9,693	5,093
デリバティブ資産合計		11,739	8,617

デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	13	10
金利スワップ	その他の流動負債	105	-
合計		118	10
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	1,125	283
外国為替予約	その他の固定負債	2	3
通貨スワップ	その他の流動負債	3,056	1,674
通貨スワップ	その他の固定負債	1,308	76
その他	その他の流動負債	-	779
合計		5,491	2,815
デリバティブ負債合計		5,609	2,825

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ	前第3四半期連結累計期間		
	その他の包括利益累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	527	為替差損益・純額	317
通貨金利スワップ	13	-	-
金利スワップ	-	支払利息	73
合計	514		390

ヘッジ指定されていない デリバティブ	前第3四半期連結累計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	48
通貨スワップ	為替差損益・純額	488
金利スワップ	その他損益・純額	11
その他	その他損益・純額	3,535
合計		4,082

キャッシュ・フローヘッジ	当第3四半期連結累計期間		
	その他の包括利益累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	198	為替差損益・純額	212
通貨金利スワップ	209	-	-
金利スワップ	-	支払利息	34
合計	11		246

ヘッジ指定されていない デリバティブ	当第3四半期連結累計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	622
通貨スワップ	為替差損益・純額	150
その他	その他損益・純額	1,322
合計		850

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	469	為替差損益・純額	471
通貨金利スワップ	17	-	-
金利スワップ	-	支払利息	22
合計	452		493

前第3四半期連結会計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	16
通貨スワップ	為替差損益・純額	896
その他	その他損益・純額	1,789
合計		877

当第3四半期連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	38	為替差損益・純額	10
通貨金利スワップ	178	-	-
合計	216		10

当第3四半期連結会計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	2,133
通貨スワップ	為替差損益・純額	1,320
その他	その他損益・純額	142
合計		3,595

### 13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

#### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債（1年以内償還分）及び短期借入金、支払債務：  
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・投資有価証券：  
活発な市場のある株式の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：  
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額（1年以内償還・返済予定分を含む）は、前連結会計年度末において、それぞれ439,508百万円及び439,313百万円であり、当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ467,072百万円及び470,132百万円であります。  
前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記14「公正価値の測定」に記載しております。
- ・デリバティブ：  
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ11,739百万円及び8,617百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ5,609百万円及び2,825百万円であります。

#### 信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物を様々な金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

投資有価証券については、市場価値の変動等のリスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債権及びリース債権については、大口顧客に対する営業債権及びリース債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

#### 14 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の(調整不要な)相場価格。
- レベル2：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場(活発でない市場)における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。
- レベル3：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット。

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債、及び条件付対価であります。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>資産</b>				
投資有価証券				
社債	-	499	-	499
株式	90,659	-	-	90,659
投資信託等	-	-	3,481	3,481
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	1,167	-	1,167
その他	-	6,425	-	6,425
長期デリバティブ資産				
通貨金利スワップ	-	2,044	-	2,044
その他	-	2,103	-	2,103
<b>負債</b>				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	1,138	-	1,138
通貨スワップ	-	3,056	-	3,056
金利スワップ	-	105	-	105
長期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	2	-	2
通貨スワップ	-	1,308	-	1,308
その他の固定負債				
条件付対価	-	-	323	323

## 当第3四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>資産</b>				
投資有価証券				
社債	-	10	2,654	2,664
株式	62,469	-	-	62,469
投資信託等	-	-	3,695	3,695
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	1,043	-	1,043
通貨スワップ	-	119	-	119
通貨金利スワップ	-	3,514	-	3,514
その他	-	3,919	-	3,919
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	-	22	-	22
<b>負債</b>				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	293	-	293
通貨スワップ	-	1,674	-	1,674
その他	-	779	-	779
長期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	3	-	3
通貨スワップ	-	76	-	76
その他の固定負債				
条件付対価	-	-	323	323

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主にデリバティブであり、デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産及び負債は、主に転換社債、出資ファンド及び条件付対価に係る資産及び負債であり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産及び負債の増減は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
<b>資産</b>		
期首残高	2,432	3,481
利得・損失		
当期利益 (注) 1	1,262	122
その他の包括利益 (注) 2	-	222
購入	418	2,968
処分・決済	187	-
その他 (注) 3	924	-
期末残高	3,001	6,349
<b>負債</b>		
期首残高	-	323
利得・損失		
当期利益 (注) 1	-	-
期末残高	-	323
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
<b>資産</b>		
期首残高	2,633	7,030
利得・損失		
当期利益 (注) 1	230	459
その他の包括利益 (注) 2	-	242
購入	230	20
処分・決済	127	-
その他 (注) 3	35	-
期末残高	3,001	6,349
<b>負債</b>		
期首残高	-	323
利得・損失		
当期利益 (注) 1	-	-
期末残高	-	323

(注) 1 当期利益に認識した利得又は損失は、主に四半期連結損益計算書上の「その他損益・純額」に表示しております。当期利益に認識した利得又は損失合計のうち、各連結会計期間末において保有する資産及び負債に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ1,262百万円及び122百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ230百万円及び459百万円であります。

(注) 2 その他の包括利益に認識した利得又は損失は、主に四半期連結包括利益計算書上の「有価証券未実現損益」に表示しております。その他の包括利益に認識した利得又は損失合計のうち、各連結会計期間末において保有する資産及び負債に係るものは、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ222百万円及び242百万円であります。

(注) 3 主に持分法により評価している投資への振替であります。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

## 15 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期毎に収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	8,423	7,240
期中取崩額	1,479	618
期中引当金繰入( )・戻入額	348	504
その他増減	644	151
貸倒引当金期末残高	7,240	6,269
内：個別評価	4,123	3,334
内：一括評価	3,117	2,935

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
金融債権残高	105,871	97,284
内：個別評価	4,296	3,357
内：一括評価	101,575	93,927

当第3四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
31日超90日以内	795	683
90日超	4,305	3,865
合計	5,100	4,548



## 16 収益

顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合は、個々に販売される製品の独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能でない場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を配分しております。

当社は、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻、一部の現金歩引等を収益から控除しております。これらは、収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、顧客からの請求額又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

なお、契約開始時において、企業が約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる契約については、約束された対価の金額に貨幣の時間価値の影響を含めておりません。

## 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	1,795,559	2,020,513
その他の源泉から認識した収益	65,343	73,747
合計	1,860,902	2,094,260

  

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	632,829	718,331
その他の源泉から認識した収益	22,939	25,998
合計	655,768	744,329

その他の源泉から認識した収益は、リース契約から認識した収益であります。

分解した収益とセグメント収益並びに履行義務の充足の時期との関連

地域別セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。なお、外部顧客を所在地別に区分し、表示しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
日本	710,401	722,759
米州	394,912	488,110
欧州	248,243	318,014
アジア及びその他	507,346	565,377
売上高 合計	1,860,902	2,094,260

前第3四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本17,121百万円、米州8,285百万円、欧州811百万円、アジア及びその他39,126百万円であります。当第3四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本28,653百万円、米州2,741百万円、欧州442百万円、アジア及びその他41,911百万円であります。

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
日本	239,115	244,186
米州	144,290	182,724
欧州	94,666	118,372
アジア及びその他	177,697	199,047
売上高 合計	655,768	744,329

前第3四半期連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本6,051百万円、米州3,756百万円、欧州61百万円、アジア及びその他13,071百万円あります。当第3四半期連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本10,321百万円、米州1,013百万円、欧州184百万円、アジア及びその他14,480百万円あります。

事業セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。

なお、複合機に関わる一部ソリューション事業をオフィスソリューションからビジネスソリューション及びグラフィックコミュニケーションに移管しており、これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。変更の概要については注記17「セグメント情報」に記載しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
ヘルスケア		
メディカルシステム	379,569	435,027
バイオCDMO	108,637	124,783
LSソリューション	88,522	73,967
計	576,728	633,777
マテリアルズ		
電子材料	107,012	139,514
ディスプレイ材料	74,108	55,943
他高機能材料	72,686	73,605
グラフィックコミュニケーション	213,542	253,593
計	467,348	522,655
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	373,235	415,403
ビジネスソリューション	183,426	198,676
計	556,661	614,079
イメージング		
コンシューマーイメージング	172,960	213,420
プロフェッショナルイメージング	87,205	110,329
計	260,165	323,749
売上高 合計	1,860,902	2,094,260

前第3四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム2,207百万円、バイオCDMO7,082百万円、グラフィックコミュニケーション6,389百万円、オフィスソリューション33,255百万円、ビジネスソリューション15,207百万円、コンシューマーイメージング1,203百万円であります。当第3四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム2,175百万円、バイオCDMO1,232百万円、グラフィックコミュニケーション8,208百万円、オフィスソリューション40,810百万円、ビジネスソリューション19,813百万円、コンシューマーイメージング1,509百万円であります。

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア		
メディカルシステム	134,758	152,456
バイオCDMO	37,474	39,436
LSソリューション	28,904	25,763
計	201,136	217,655
マテリアルズ		
電子材料	37,730	46,442
ディスプレイ材料	23,702	17,000
他高機能材料	24,508	23,277
グラフィックコミュニケーション	73,553	83,955
計	159,493	170,674
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	121,663	148,515
ビジネスソリューション	61,624	67,141
計	183,287	215,656
イメージング		
コンシューマーイメージング	78,898	94,345
プロフェッショナルイメージング	32,954	45,999
計	111,852	140,344
売上高 合計	655,768	744,329

前第3四半期連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム541百万円、バイオCDMO3,486百万円、グラフィックコミュニケーション2,203百万円、オフィスソリューション11,150百万円、ビジネスソリューション5,289百万円、コンシューマーイメージング270百万円であります。当第3四半期連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム650百万円、バイオCDMO481百万円、グラフィックコミュニケーション2,869百万円、オフィスソリューション14,408百万円、ビジネスソリューション7,058百万円、コンシューマーイメージング532百万円であります。

## ヘルスケア

ヘルスケア セグメントにおいては、主にX線フィルムといったメディカルシステム材料等の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。内視鏡システム、超音波画像診断装置等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、メディカル機材等の保守サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。バイオCDMO事業においては、転用可能性がなく、かつ、完了した履行に対する支払を顧客から受ける強制可能な権利を有している一部の契約において、コストを基礎とする進捗度に応じて、当期の履行に対する収益を認識しております。

## マテリアルズ

マテリアルズ セグメントにおいては、半導体プロセス材料といった電子材料、偏光板保護フィルムといったディスプレイ材料、試薬、コンピューター用磁気テープといった高機能材やCTP版といったグラフィックシステム材料の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。インクジェットデジタルプレスといったインクジェット機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。

## ビジネスイノベーション

ビジネスイノベーション セグメントにおいては、主にデジタル複合機といった機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、主にマネージド・プリント・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシングをサービスとして提供しており、これらのサービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

## イメージング

イメージング セグメントにおいては、主にインスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラの販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。また、主に写真プリント用サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

## 契約残高

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における契約残高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	535,179	599,380
契約負債	138,968	119,257
契約資産	21,666	21,551

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における契約負債の主な変動は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	69,018	88,414
期中に認識した収益を除く、現金の受取りによる増加	92,792	72,974
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	37,706	39,723
期中に認識した収益を除く、現金の受取りによる増加	31,405	36,366

### 残存履行義務に配分した取引価格

当第3四半期連結会計期間末において、個別の予想契約期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は218,907百万円であります。当該取引価格は、主に顧客に販売される機器の保守サービス契約に係るものであります。当該取引価格が収益として認識されると見込まれる期間は、概ね1年から5年であります。なお、個別の予想契約期間が1年に満たない契約においては開示を省略しております。

### 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社は、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、四半期連結貸借対照表上は、流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」及びその他の資産の「その他」に計上しております。

当社において資産計上されている契約履行のためのコストは、ビジネスイノベーション セグメントにおいて、オフィス出力機器及びオフィス出力機器管理に関するアウトソーシングサービスを提供するにあたり、オフィス出力機器の出力環境を最適化するために実施する調査費用等が該当します。当該資産については、見積契約期間に基づき、概ね1年から10年間の均等償却を行っております。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の増分コストを発生時に費用として認識しております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
契約獲得のためのコストから認識した資産	4	2
契約履行のためのコストから認識した資産	2,035	1,757
合計	2,039	1,759

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における契約コストから認識した資産から生じた償却費はそれぞれ901百万円及び770百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における償却費はそれぞれ267百万円及び279百万円であります。

## 17 セグメント情報

### (1) 事業セグメント

当社の事業セグメントは、以下の4つであり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。

ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。マテリアルズ セグメントは、電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、デジタル複合機、ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

2022年7月1日に、富士フイルムビジネスイノベーション(株)は体制変更を実施し、複合機・プリンター事業(オフィスソリューション)とソリューション・サービス事業(ビジネスソリューション)それぞれの事業戦略・推進機能を担う新たな組織を設立しました。これに伴い、プロ市場向け複合機事業をビジネスイノベーションセグメントからマテリアルズセグメントへ移管しております。前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### a.売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
ヘルスケア		
外部顧客に対するもの	576,728	633,777
セグメント間取引	58	48
計	576,786	633,825
マテリアルズ		
外部顧客に対するもの	467,348	522,655
セグメント間取引	974	913
計	468,322	523,568
ビジネスイノベーション		
外部顧客に対するもの	556,661	614,079
セグメント間取引	2,929	6,768
計	559,590	620,847
イメージング		
外部顧客に対するもの	260,165	323,749
セグメント間取引	1,710	1,967
計	261,875	325,716
セグメント間取引消去	5,671	9,696
連結合計	1,860,902	2,094,260



	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア		
外部顧客に対するもの	201,136	217,655
セグメント間取引	13	15
計	201,149	217,670
マテリアルズ		
外部顧客に対するもの	159,493	170,674
セグメント間取引	352	308
計	159,845	170,982
ビジネスイノベーション		
外部顧客に対するもの	183,287	215,656
セグメント間取引	1,103	2,096
計	184,390	217,752
イメージング		
外部顧客に対するもの	111,852	140,344
セグメント間取引	597	349
計	112,449	140,693
セグメント間取引消去	2,065	2,768
連結合計	655,768	744,329

## b. セグメント損益

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益		
ヘルスケア	75,317	60,627
マテリアルズ	58,198	59,519
ビジネスイノベーション	41,855	47,793
イメージング	34,703	62,732
計	210,073	230,671
全社費用及びセグメント間取引消去	23,620	28,034
連結合計	186,453	202,637
営業外収益及び費用	20,787	2,150
税金等調整前四半期純利益	207,240	204,787

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益		
ヘルスケア	28,308	17,060
マテリアルズ	19,153	20,154
ビジネスイノベーション	16,239	17,697
イメージング	22,302	36,117
計	86,002	91,028
全社費用及びセグメント間取引消去	7,411	9,201
連結合計	78,591	81,827
営業外収益及び費用	1,252	6,574
税金等調整前四半期純利益	77,339	75,253

事業セグメント間取引は市場価格に基づいております。「b.セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

18 重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、2023年2月8日に取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- (1)消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2)消却する株式の総数 : 100,000,000株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合19.4%)
- (3)消却予定日 : 2023年2月28日
- (4)消却後の発行済株式の総数 : 414,625,728株

## 2【その他】

### 中間配当

2022年11月10日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第127期(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- |                               |                               |
|-------------------------------|-------------------------------|
| ( 1 ) 受領株主                    | 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| ( 2 ) 支払請求権の効力発生日<br>並びに支払開始日 | 2022年12月2日                    |
| ( 3 ) 1株当たりの配当金               | 60.0円                         |
| ( 4 ) 中間配当金の総額                | 24,065百万円                     |

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

富士フィルムホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 佑 介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

四半期連結財務諸表に対する注記の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年2月8日に取締役会において、自己株式の消却に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。